

# 富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱

(平成31年3月18日告示第57号)

改正 令和5年3月14日告示第30号

(趣旨)

第1条 この要綱は、担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱（平成12年4月1日12構改B第350号農林水産事務次官依命通知。以下「国要綱」という。）、担い手確保・経営強化支援事業実施要綱（平成28年1月20日付け27経営第2612号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）、千葉県担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱（平成28年12月20日付け担い手第947号。以下「県要綱」という。）及び千葉県担い手確保・経営強化支援事業実施要領（平成28年12月20日付け担い手第947号。以下「県要領」）に基づき、担い手の育成・確保の取組と農地の集積・集約化の取組を一体的かつ積極的に推進するため、経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械等を導入し、付加価値額の拡大等を図る地域の担い手に対して支援することを目的とし、予算の範囲内において、富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金（以下「補助金」という）を交付することに関し、富里市補助金等交付規則（平成19年規則第10号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象事業)

第2条 補助金の対象となる事業は、実施要綱第3に規定する事業とする。

(補助対象者等)

第3条 補助金の対象となる者（以下「補助対象者」という。）、補助金の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）及び補助率は、別表に定めるところによる。

2 別表に掲げる各事業の経費は、相互間における流用をしてはならない。

3 第1項の規定にかかわらず、補助を受けようとする事業を行う者（法人その他の団体にあつては、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。以下同じ。））が次の各号のいずれかに該当するものであるときは、当該事業は、補助の対象とならない。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
- (2) 次のいずれかに該当する行為（イ又はウに該当する行為であって、法令上の義務の履行としてするものその他正当な理由があるものを除く。）をした者（継続的に又は反復して当該行為を行うおそれがないと認められる者を除く。）
  - ア 自己若しくは他人の不正な利益を図る目的又は他人に損害を加える目的で、情を知って、法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員を利用する行為
  - イ 暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら、暴力団員又は暴力団員等が指定した者に対して行う、金品その他財産上の利益若しくは便宜の供与又はこれらに準ずる行為
  - ウ 市の事務又は事業に関し、請負契約、物品を購入する契約その他契約の相手方（法人その他の団体にあつては、その役員等）が暴力団員であることを知りながら、当該契約を締結する行為
- (3) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者（経営体調書の提出）

第4条 補助金の交付を希望する補助対象者は、市長に対し、担い手確保・経営強化支援計画個別経営体調書（実施要綱別紙様式第1号別添2（以下「経営体調書」という。））を市長が定める期日までに提出しなければならない。

- 2 市長は、実施要綱別記第1の6の（2）に基づく計画の承認を受けた場合は、前項の規定により経営体調書の提出があつた補助対象者に対して、富里市担い手確保・経営強化支援事業承認通知書（別記第1号様式）により通知するものとする。

（交付の申請）

第5条 前条第2項の規定により承認を受けた者であつて、補助金の交付の申請をしようとする者（以下「交付申請者」という。）は、富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付申請書（別記第2号様式。以下「交付申請書」という。）に関係書類を添えて市長に提出しなければならない。

- 2 交付申請者は、前項の規定による交付申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額（補助金対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じ

て得た金額との合計額に別表に定める補助金の額を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合は、この限りでない。

(交付の決定)

第6条 市長は、前条の申請について、その内容を審査し、適当であると認めるときは、富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付決定通知書(別記第3号様式)により交付申請者に通知するものとする。ただし、補助金の交付の目的を達するため必要があるときは、規則第7条の規定により条件を付するものとする。

(着工)

第7条 事業の着工は、前条の交付の決定に基づき行うものとする。ただし、交付申請者が交付の決定前に着工する場合にあっては、その理由を明記した富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付決定前着工届(別記第4号様式)を市長に届け出るものとする。

2 前項の規定により着工する場合は、交付申請者は、交付の決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを明らかにした上で行わなければならない。ただし、実施要綱別記第1の6の(2)に基づく計画の承認前に事業に着手した者にあっては、この限りでない。

3 前条の規定により交付決定の通知を受けた者(以下「交付決定者」という。)は、事業に着工したときは、速やかにその旨を富里市担い手確保・経営強化支援事業着工届(別記第5号様式)により、市長に届け出るものとする。

(事業内容の変更等)

第8条 補助金の交付の決定について規則第7条第1項第1号又は第3号に規定する条件を付された交付決定者は、当該各号の承認を受けようとするときは、富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金変更(中止・廃止)承認申請書(別記第6号様式)を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請があった場合において、事業の内容の変更等を承認したとき、又は承認しないことを決定したときは、富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金変更(中止・廃止)承認通知書(別記第7号様式)を申請者に通知するものとする。

(事業遂行状況の報告)

第9条 補助対象者は、事業について、担い手確保・経営強化支援事業遂行状況報告書(別記第8号様式)を市長が別に定める期日までに市長に提出しな

ければならない。

(完了届)

第10条 交付決定者は、事業が完了した場合には、速やかにその旨を富里市担い手確保・経営強化支援事業完了（納入）届（別記第9号様式。次項において「完了届」という。）により市長に届け出るものとする。

2 市長は、前項の規定により完了届の提出があった場合は、その内容を確認するものとする。

(実績報告)

第11条 交付決定者は、前条より事業が完了したとき（事業の廃止の承認を受けたときを含む。）は、事業の成果を記載した富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金実績報告書（別記第10号様式）に関係書類を添えて市長に提出しなければならない。

2 第5条の規定により交付の申請をした交付決定者は、前項の実績報告書を提出するに当たり、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを交付決定額から減額して提出しなければならない。

3 第5条の規定により交付の申請をした交付決定者は、第1項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額した交付決定者については、その金額が減じた額を上回る部分の金額）について、速やかに市長に報告するとともに、規則第21条の規定によりこれを返還しなければならない。

(補助金の額の確定)

第12条 市長は、前条の報告を受けたときは、その内容を審査し、適当であると認めるときは、補助金の額を確定し、富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付額確定通知書（別記第11号様式）により交付決定者に通知するものとする。

(交付の請求)

第13条 前条の通知を受けた者が、補助金の交付を請求しようとするときは、富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付請求書（別記第12号様式）を市長に提出しなければならない。

(概算払の請求)

第14条 交付決定者は、規則第19条の規定により補助金の全部又は一部を概算払により交付を受けようとするときは、富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金概算払（前金払）交付請求書（別記第13号様式）を市長に提出しなければならない。

(補助金の返還)

第15条 市長は、補助金の交付を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金の全部又は一部の返還を命ずることができる。

- (1) 規則及びこの要綱に違反したとき。
- (2) 当該目的以外の用途に使用したとき。

(帳簿及び書類の備付け)

第16条 交付決定者は、当該事業に関する帳簿及び書類を備え、当該支援事業の完了の日の属する年度の翌年度から整備施設等の処分制限期間（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に規定する耐用年数に相当する期間をいう。）までこれを整理し、保存しておかなければならない。

(財産の処分の制限)

第17条 交付決定者は、事業により取得し、又は効用の増加した財産を、市長の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、補助金の交付の目的及び当該財産の耐用年数を勘案して市長が定める期間を経過した場合は、この限りでない。

(補則)

第18条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日等)

- 1 この告示は、公示の日から施行し、平成30年度分の予算に係る補助金から適用する。

(失効)

- 2 この告示は、令和8年3月31日限り、その効力を失う。

附 則（令和5年3月14日告示第30号）

この告示は、公示の日から施行する。ただし、第34条の規定は、令和5年4月1日から施行する。

別表（第3条関係）

補助対象事業	補助対象者	補助対象経費	補助率
融資主体型補助事業	実施要綱別記第1の4の(1)のイに規定する者	担い手支援計画に基づき、担い手が農業経営の発展・改善を目的として主として融資機関から行われる融資（以下「プロジェクト融資」という。）を活用し、農業機械等の導入等の事業を行う場合において、当該事業に係る経費からプロジェクト融資等の額を除いた自己負担部分に係る経費	1/2以内 （千円未満切捨て）  限度額については法人にあっては3,000万円、法人以外の者にあっては1,500万円とする。
追加的信用供与補助事業	実施要綱別記第1の4(2)のアに規定する者	プロジェクト融資が円滑に行われるよう期間保証の活用を図るため、融資主体型補助事業が実施されている場合に、プロジェクト融資に係る保証を行う基金協会に対し、当該保証付き融資に係る保証債務の弁済及び求償権の償却に伴う費用への補填に充てるための経費	実施要綱別記第4の1の(2)に定める率 （千円未満切捨て）

別記

第1号様式（第4条関係）

年 月 日

様

富里市長



富里市担い手確保・経営強化支援事業承認通知書

富里市担い手確保・経営強化支援事業（融資主体・追加的信用型補助事業）  
について、計画が承認されましたので、富里市担い手確保・経営強化支援事業  
補助金交付要綱第4条第2項の規定により、通知します。

第2号様式（第5条関係）

年 月 日

富里市長 様

申請者

住 所

氏 名

㊟

富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付申請書

富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金の交付を受けたいので、富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱第5条第1項の規定により、次のとおり申請します。

1 補助年度	年度
2 事業名	富里市担い手確保・経営強化支援事業
3 施行場所	経営体調書のとおり
4 事業の目的	
5 補助金の交付申請額	
6 着手予定年月日	年 月 日
7 完了予定年月日	年 月 日
8 添付書類	<input type="checkbox"/> 経営体調書 <input type="checkbox"/> 補助金の対象事業に係る見積書 <input type="checkbox"/> その他市長が必要とする書類



指令第 号  
年 月 日

様

富里市長



富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付決定通知書

年 月 日付で申請のあった富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金の交付について、次のとおり決定したので、富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱第6条の規定により、通知します。

1 補助年度	年度
2 補助金(事業)等の名称	富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金
3 補助金の交付額	円
4 交付条件	(1) 補助事業等の内容の変更又は補助事業等に要する経費の配分の変更をする場合には市長の承認を受けること。 (2) 補助事業等を中止し、又は廃止する場合には、市長の承認を受けること。

備考

- 1 交付の決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、この通知を受理した日から14日以内に申請の取下げをすることができますので、申請を取り下げる場合は、補助金等交付申請取下書を市長に提出してください。
- 2 補助金等の全部又は一部を概算払若しくは前金払により交付を受けようとするときは、その都度、補助金概算払(前金払)交付請求書を市長に提出してください。

第4号様式（第7条関係）

年 月 日

富里市長 様

申請者

住 所

氏 名

㊟

富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付決定前着工届

富里市担い手確保・経営強化支援事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着工したいので、富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 補助金の交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、自らが負担する。
- 2 補助金の交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付予定申請額に達しない場合においても、異議はない。
- 3 当該事業については、着工から補助金の交付決定を受ける期間内においては、計画変更を行わない。

整備内容	総事業費	着工予定 年月日	完了予定 年月日	交付決定前 着工の理由

第5号様式（第7条関係）

年 月 日

富里市長 様

申請者

住 所

氏 名

印

富里市担い手確保・経営強化支援事業着工届

富里市担い手確保・経営強化支援事業について、次のとおり着工しましたので、富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱第7条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 整備内容 (機械・施設等名)	
2 事業費 (円)	
3 施行場所	
4 着工年月日	
5 完了予定年月日	

備考 工程表等を必要に応じて添付すること。

第6号様式（第8条関係）

年 月 日

富里市長 様

申請者

住 所

氏 名

⑩

富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金変更（中止・廃止）  
承認申請書

年 月 日付け指令第 号により交付決定のあった富里市担い手確保・経営強化支援事業について、下記のとおり事業内容の変更（中止・廃止）承認を受けたいので、富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 変更の内容

2 変更（中止・廃止）の理由

3 添付書類

変更（中止・廃止）の内容が分かる書類

第7号様式（第8条関係）

年 月 日

様

富里市長



富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金変更（中止・廃止）  
承認通知書

年 月 日付けで変更承認申請のあった富里市担い手確保・経営強化支援事業について、次のとおり決定したので、富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱第8条第2項の規定により、通知します。

1 補助年度	年度
2 補助金（事業）等の名称	富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金
3 変更補助金額	円
4 条 件	
5 指 示	

第 8 号様式（第 9 条関係）

年 月 日

富里市長 様

申請者

住 所

氏 名

Ⓔ

富里市担い手確保・経営強化支援事業遂行状況報告書

年 月 日付け指令第 号で交付決定のあった富里市担い手確保・経営強化支援事業について、富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱第 9 条の規定により、遂行状況を次のとおり報告します。

事業の名称		富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金		
計画事業費 A	出来高事業費 B	進 捗 度 B/A	残高事業費	摘 要
(円)	(円)	%	(円)	
事業開始年月日	年 月 日			
事業完了(予定)年月日	年 月 日			
備 考				

第 9 号様式（第 10 条関係）

年 月 日

富里市長 様

申請者

住 所

氏 名

⑩

富里市担い手確保・経営強化支援事業完了（納入）届

富里市担い手確保・経営強化支援事業について、次のとおり工事が完了しましたので、富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱第10条の規定により、届け出ます。

整備内容（機械・施設等名）	
事業費（円）	
施行場所	
着工年月日	
関係法令検査年月日	
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日
完了年月日	年 月 日
引渡し年月日（又は予定日）	年 月 日

第10号様式（第11条関係）

年 月 日

富里市長 様

申請者

住 所

氏 名

印

富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金実績報告書

年 月 日付け指令第 号で交付決定のあった富里市担い手確保・経営強化支援事業について、富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱第11条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり実績を報告します。

記

1 事業目的

2 事業実績

事業内容 (施設名、規模等)	工 期		施工場所
	着工(契約)年月日	完了年月日	

事業費 (A) + (B) + (C)	経費の内訳			備 考
	補助金(A)	補助対象者負担経費		
		融資(B)	自己資金(C)	
円	円	円	円	

3 事業完了年月日 年 月 日

4 添付書類

- (1) 補助事業に係る請求書、納品書及び領収書の写し
- (2) その他



第 1 1 号様式 (第 1 2 条関係)

達第 号  
年 月 日

様

富里市長



富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付額確定通知書

年 月 日付で実績報告のあった富里市担い手確保・経営強化支援事業について、次のとおり確定したので、富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱第 1 2 条の規定により、通知します。

1 補助年度	年度
2 補助金(事業)等の名称	富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金
3 交付確定額	円
4 条 件	
5 指 示	

第 1 2 号様式 (第 1 3 条関係)

年 月 日

富里市長 様

申請者

住 所

氏 名

⑩

富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付請求書

富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱第 1 3 条の規定により、  
次のとおり請求します。

補 助 年 度	年度
交 付 確 定 額 ①	円
既 交 付 済 額 ②	年 月 日 円
	年 月 日 円
	年 月 日 円
	計 円
交 付 請 求 額 ① - ②	円

備考 既交付済額②には、概算払（前金払）を行った場合、交付年月日及び交付金額を記入すること。

【補助金等の振込先】

金 融 機 関 名	
口 座 種 別	
口 座 番 号	
(フ リ ガ ナ) 口 座 名 義 人	

第13号様式（第14条関係）

年 月 日

富里市長 様

申請者

住 所

氏 名

印

富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金概算払（前金払）

交付請求書

年 月 日付け指令第 号をもって交付決定のあった富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金について、概算払（前金払）を受けたので、富里市補助金等交付規則第19条第2項及び富里市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱第14条の規定により、次のとおり請求します。

補 助 年 度	年度
交 付 決 定 額 ①	円
既 交 付 済 額 ②	年 月 日 円
	年 月 日 円
	年 月 日 円
	計 円
今 回 請 求 額 ③	
補 助 金 等 交 付 決 定 額 ① - ② - ③	円

備考 既交付済額には、既に概算払（前金払）を行っている場合、その交付年月日及び交付金額を記入すること。

【補助金等の振込先】

金 融 機 関 名	
口 座 種 別	
口 座 番 号	
(フリガナ) 口 座 名 義 人	

